

宇和島市人事行政の運営等の状況について

地方公務員法第58条の2及び宇和島市人事行政の運営等の公表に関する条例に基づき、宇和島市の人事行政の運営等の状況の概要について、公表します。

1 任免

(1) 採用の状況

平成31年度の新規採用者数は、宇和島市全体で93人です。任命権者別の職種別内訳は、以下のとおりです。

①市長

(単位：人)

区分	行政事務	社会福祉士	技術職	保健師	保育士				計
男性	13	1	5						19
女性	4	1		1	6				12
計	17	2	5	1	6				31

②公営企業管理者

(単位：人)

区分	医師	医療技術職	薬剤師	看護師	助産師	介護員	社会福祉士		計
男性	20	4	2	7					33
女性	3			22	1	2	1		29
計	23	4	2	29	1	2	1		62

(2) 退職の状況

宇和島市職員の定年等に関する条例により、一部の職員を除いて定年年齢は60歳とし、定年に達した日以後における最初の3月31日に退職することとなります。平成31年度における退職者数は、定年による退職と定年前の自己都合や死亡等による退職を合わせて94人です。任命権者別の職種別内訳は、以下のとおりです。

(単位：人)

区分	定年退職	定年前退職	計
市長	22	12	34
公営企業管理者	11	49	60
計	33	61	94

(3) 再任用の状況

地方公務員法により、任命権者は、定年退職者等を、従前の勤務実績等に基づく選考により、常時勤務又は短時間勤務の職に採用することができることとされています。平成31年度における新規再任用者数は29人、任期更新者数は16人、離職者数は13人です。

(単位：人)

区分	新規再任用者数	任期更新者数	離職者数
市長	19	7	9
公営企業管理者	10	9	4
計	29	16	13

(4) 職員数の状況

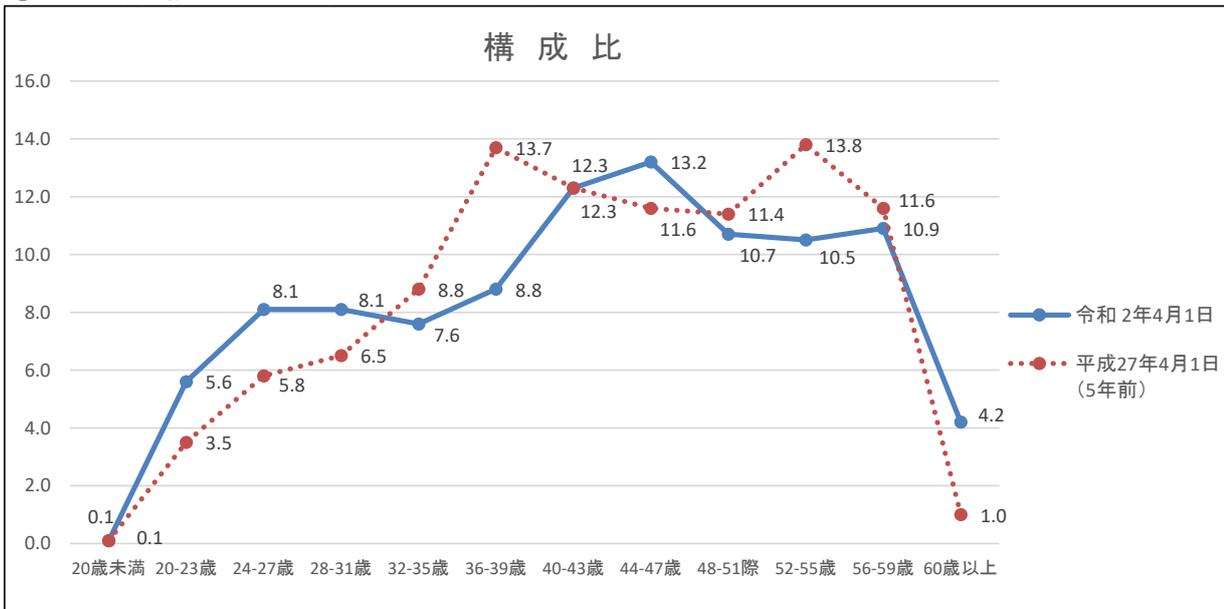
①部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成31年度	令和2年度			
普通会計部門	一般行政部門	議会	7	7		災害復旧関連 業務増 災害復旧関連 退職不補充 事務の統廃合縮小
		総務	117	117		
		税務	43	43		
		労働	1	1		
		農林水産	51	56	5	
		商工	16	17	1	
		土木	55	58	3	
		民生	136	133	△ 3	
	衛生	49	47	△ 2		
	計	475	479	4		
	教育部門	78	79	1	業務増	
	消防部門					
	小計	553	558	5		
公営会計部門 公営企業	病院	732	733	1	業務増 退職不補充	
	水道	34	32	△ 2		
	下水道	8	8			
	その他	85	85			
	小計	859	858	△ 1		
合計		1,412	1,416	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 191.93人	
		[1,694]	[1,694]			

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

②年齢別職員構成の状況 (令和2年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	80人	114人	114人	108人	124人	174人	187人	151人	148人	154人	60人	1,416人

(注) 職員数は一般職に属する職員数です。

③職員数の推移

(単位：人・%)

年度 部門別	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	469	463	461	475	479	10 (2.1%)
教育	85	82	79	78	79	△6 (△7.1%)
普通会計計	554	545	540	553	558	4 (0.7%)
公営企業会計計	807	835	858	859	858	51 (6.3%)
総合計	1,361	1,380	1,398	1,412	1,416	55 (4.0%)

(注) 職員数は一般職に属する職員数です。

④一般行政職の級別職員数等の状況 (令和2年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長	7人	1.6%
6級	課長、支所長	31人	7.3%
5級	課長補佐	57人	13.4%
4級	係長、専門員	106人	24.9%
3級	主任	104人	24.4%
2級	主査	57人	13.4%
1級	主事、技師、事務員	64人	15.0%
合計		426人	100.0%

(注) 1 一般行政職とは、本庁又は出先機関で一般事務を行い、国家公務員という行政職(1)給料表が適用される職員のことをいいます。

2 宇和島市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

3 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

2 人件費

(1) 人件費の状況(普通会計決算)(歳入歳出決算書及び地方財政状況調により)

区分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 平成30年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成31年度	74,519	46,114,637	406,937	5,518,833	12.0	11.9

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 (A)	給与費			計(B)	一人当たり 給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
	人	千円	千円	千円	千円	千円
平成31年度	553	2,097,898	282,199	835,434	3,215,531	5,815

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況(平成31年4月1日現在)

区分	平成29年	平成30年	平成31年
宇和島市	95.1	95.2	94.8
類似団体	98.0	98.0	97.9
全国市平均	99.1	99.1	98.9

(注) ラスパイレス指数とは、市職員の学歴別・経験年数別構成等が国と同一であると仮定して平均給料額を算出し、国家公務員の平均俸給額を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で示したものです。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢及び平均給料月額状況（令和2年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額
宇和島市	43.6 歳	309,900 円

②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額
宇和島市	53.2 歳	323,000 円
うち学校給食員	55.0 歳	325,900 円
うち用務員	56.5 歳	350,900 円
うち自動車運転手	47.3 歳	272,800 円

（注）「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。

(2) 職員の初任給状況（令和2年4月1日現在）

区分		宇和島市	愛媛県	国
一般行政職	大学卒	182,200 円	189,643 円	総合職 186,700 円 一般職 182,200 円
	高校卒	150,600 円	155,674 円	150,600 円
技能労務職	高校卒	147,900 円	148,639 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和2年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	241,717 円	330,470 円	369,933 円	393,814 円
	高校卒	— 円	290,700 円	329,450 円	360,300 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円	352,967 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

（注）経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。

4 職員の手当の状況

各手当の支給実績及び1人当たり平均支給額は、平成31年度普通会計決算ベースの額です。

(1) 期末手当・勤勉手当

宇和島市		国	
1人当たり平均支給額（平成31年度） 1,513 千円		—	
（平成31年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 （1.45）月分 勤勉手当 1.90 月分 （0.90）月分		（平成31年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 （1.45）月分 勤勉手当 1.90 月分 （0.90）月分	
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算：5～15%		（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算：5～20%	

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

宇和島市				国			
（支給率）	自己都合	勤奨・定年		（支給率）	自己都合	勤奨・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分		勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分		勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分		最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	
その他の加算措置				その他の加算措置			
※退職手当調整額 職務の等級の区分に応じた調整月額を定め、 在職期間のうち、その月額の高いほうから 60月分の合計額を加算 ※定年前早期退職特例措置 2～20%加算				※退職手当調整額 職務の等級の区分に応じた調整月額を定め、 在職期間のうち、その月額の高いほうから 60月分の合計額を加算 ※定年前早期退職特例措置 2～45%加算			
		自己都合	勤奨・定年			自己都合	勤奨・定年
1人当たり平均支給額		4,868千円	18,772千円	1人当たり平均支給額		4,868千円	18,772千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成31年度中に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（平成31年度決算）	118 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成31年度決算）	3,688 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成31年度）	5.7 %		
手当の種類（手当数）	4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	感染症の防疫作業に従事した職員	感染症の防疫作業	半日2,000円 1日4,000円
	新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対処するための感染症防疫作業に従事した職員	①新型コロナウイルス感染症の患者等の身体に接触等する作業 ②①以外の作業	①1日4,000円 ②1日3,000円
行旅死亡人等処理手当	生活支援課等でケースワーカー業務に従事する職員	行旅死亡人等の処理作業	1件8,000円
野犬・畜犬等取扱手当	生活環境課等で野犬・畜犬等の捕獲・処理業務に従事した職員	野犬・畜犬等の捕獲及び処理業務	1日300円
汚物処理手当	生活環境課等に勤務し、犬・猫等の死体処理に従事した職員	犬・猫等の死体処理業務	1件400円

(4) 地域手当

支給実績（平成31年度決算）	578 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成31年度決算）	577,560 円

（注）地域手当とは、民間における賃金・物価及び生計費が特に高い地域に在勤する職員に支給される手当です。

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成31年度決算）	107,785 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成31年度決算）	249 千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、平成31年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）である。

(6) その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （平成31年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成31年度決算）
扶養手当	①配偶者 6,500円 ②子 10,000円 ③父母等 6,500円 満15歳に達する日後の最初の年度初めから満22歳に達する日以降の最初の年度末までの子1人につき5,000円加算	同じ		58,512 千円	233,114 円
住居手当	借家居住者上限 28,000円	同じ		36,382 千円	273,548 円
通勤手当	①交通機関利用者 定期券購入代金相当額（限度額55,000円） ②交通用具使用者 2～5km:2,000円 5～10km:4,200円 10～15km:7,100円 15～20km:10,000円 20～25km:12,900円 25～30km:15,800円 30～35km:18,700円 35～40km:21,600円 40～45km:24,400円 45～50km:26,200円 50～55km:28,000円 55～60km:29,800円 60km以上:31,600円	同じ		24,870 千円	70,253 円
管理職手当	管理職員に対し支給 課長補佐級 26,000円 課長級 40,000円 部長 50,000円	異なる	支給額の相違	45,400 千円	378,334 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が、臨時又は緊急の必要により週休日等に勤務した場合に支給 ①週休日又は休日 職務の級別に、6,000円～10,000円/1回（6時間を超える場合は加算あり） ②週休日等以外の日の午前0時から午前5時 職務の級別に3,000円～5,000円/1回	異なる	支給額の相違	484 千円	23,048 円
宿日直手当	宿日直業務従事に対し支給 医師 21,000円/1回 その他の職員 4,400円/1回			728 千円	5,779 円
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い住所を移転し、同居していた配偶者と別居する事となった職員で、市長の認めた者に対し支給 月額30,000円。距離に応じて加算あり（8,000円～70,000円）	同じ		1,364 千円	454,667 円
特地勤務手当	交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地その他の地域に所在する公署に勤務する職員に支給 勤務公署に応じて18,000円～23,000円	異なる	支給額の相違	138 千円	138,000 円

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

(1) 給料月額

区分		給料月額	
給料	市長	855,000	円
	副市長	678,000	円
	教育長	597,000	円
報酬	議長	437,000	円
	副議長	373,000	円
	議員	354,000	円

(2) 期末手当

区分		支給割合	
給料	市長	3.40	月
	副市長	3.40	月
	教育長	3.40	月
報酬	議長	3.40	月
	副議長	3.40	月
	議員	3.40	月

（15%の加算措置あり）

(3) 退職手当

区分		算定方式	1期の手当額	支給時期
退職手当	市長	月額×在職月数×45/100	18,468,000	任期满了の都度
	副市長	月額×在職月数×27/100	8,786,880	
	教育長	月額×在職月数×24.3/100	6,963,408	

（注）「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 30年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
平成31年度	2,159,830	340,676	212,587	9.8	10.8

(注) 職員給与費には資本勘定支弁職員分40,274千円を含みません。

区分	職員数 (A)	給 与 費				一人当たり 給与費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
平成31年度	34	131,462	23,136	52,464	207,062	6,090

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
水道局職員	44.9 歳	315,831 円	507,500 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

宇和島市（水道事業）		宇和島市（一般行政職）	
1人当たり平均支給額（平成31年度） 1,543 千円		1人当たり平均支給額（平成31年度） 1,513 千円	
（平成31年度支給割合）		（平成31年度支給割合）	
期末手当 2.60 月分 （1.45）月分	勤勉手当 1.90 月分 （0.90）月分	期末手当 2.60 月分 （1.45）月分	勤勉手当 1.90 月分 （0.90）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算：5～15%		（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算：5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和2年4月1日現在）

宇和島市（水道事業）				宇和島市（一般行政職）			
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		(支給率)	自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分		勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分		勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分		最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	
その他の加算措置				その他の加算措置			
※退職手当調整額 職務の等級の区分に応じた調整月額を定め、 在職期間のうち、その月額の高いほうから 60月分の合計額を加算				※退職手当調整額 職務の等級の区分に応じた調整月額を定め、 在職期間のうち、その月額の高いほうから 60月分の合計額を加算			
※定年前早期退職特例措置 2～20%加算				※定年前早期退職特例措置 2～20%加算			
	自己都合	勸奨・定年			自己都合	勸奨・定年	
1人当たり平均支給額	— 千円	18,476千円		1人当たり平均支給額	4,868千円	18,772千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成31年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（平成31年度決算）	— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成31年度決算）	— 円

（注）地域手当とは、民間における賃金・物価及び生計費が特に高い地域に在勤する職員に支給される手当です。

エ 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（平成31年度決算）	2,043 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成31年度決算）	72,946 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成31年度）	82.4 %		
手当の種類（手当数）	5		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
滞納整理手当	滞納整理のため外勤した職員	滞納整理業務	日額250円
給水停止手当	給水停止業務に従事した職員	給水停止業務	1件当たり600円
現場作業手当	漏水防止等のため外勤する職員	現場作業業務	月額3,500円
現場監督手当	工事設計、現場監督業務に従事する職員	工事設計、現場監督業務	月額3,500円
待機手当	突発事故等に対応するため待機を命ぜられた職員	待機	待機する曜日及び期間に応じて定められた日額400円から6,500円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成31年度決算）	9,377 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成31年度決算）	335 千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、平成31年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）である。

カ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成31年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成31年度決算)
扶養手当	①配偶者 6,500円 ②子 10,000円 ③父母等 6,500円 満15歳に達する日後の最初の年度初めから満22歳に達する日以降の最初の年度末までの子1人につき5,000円加算	同じ		5,111 千円	269,005 円
住居手当	借家居住者上限28,000円	同じ		2,228 千円	278,438 円
通勤手当	①交通機関利用者 定期券購入代金相当額（限度額55,000円） ②交通用具使用者 2～5km:2,000円 5～10km:4,200円 10～15km:7,100円 15～20km:10,000円 20～25km:12,900円 25～30km:15,800円 30～35km:18,700円 35～40km:21,600円 40～45km:24,400円 45～50km:26,200円 50～55km:28,000円 55～60km:29,800円 60km以上:31,600円	同じ		1,577 千円	54,386 円
管理職手当	管理職員に対し支給 課長補佐級26,000円 課長級40,000円 部長50,000円	同じ		2,496 千円	416,000 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が臨時又は緊急の必要により勤務した場合に支給 ①平日午前零時～午前5時 役職に応じて3,000円～6,000円/1回の定額 ②週休日又は休日（1～6時間） 役職に応じて6,000円～10,000円/1回の定額 ③週休日又は休日（6時間超） 役職に応じて9,000円～15,000円/1回の定額	同じ		304 千円	50,667 円
宿日直手当	宿日直業務従事に対し支給 4,400円/1回			— 千円	— 円
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い住所を移転し、同居していた配偶者と別居する事となった職員で、市長の認めた者に対し支給 月額30,000円。距離に応じて加算あり。 8,000円～70,000円	同じ		— 千円	— 円

(2) 病院等事業

① 職員給与費の状況

決算

区分	総費用	純損益又は 実質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 30年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B/A	
平成31年度	千円 16,040,648	千円 179,185	千円 7,824,771	% 48.8	% 51.9

(注) 職員給与費には資本勘定支弁職員分48,483千円を含まない。

区分	職員数 (A)	給 与 費				一人当たり 給与費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
平成31年度	人 778	千円 2,817,100	千円 1,600,297	千円 1,107,222	千円 5,524,619	千円 7,101

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (令和2年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
医 師	41.2 歳	450,254 円	1,221,256 円
看 護 師	40.6 歳	293,677 円	381,040 円
事 務 職 員	41.7 歳	307,866 円	365,553 円

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

宇和島市 (病院事業)		宇和島市 (一般行政職)	
1人当たり平均支給額 (平成31年度) 1,423 千円		1人当たり平均支給額 (平成31年度) 1,513 千円	
(平成31年度支給割合)		(平成31年度支給割合)	
期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.90 月分 (0.90) 月分	期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.90 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算: 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算: 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当 (令和2年4月1日現在)

宇和島市 (病院事業)			宇和島市 (一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
※退職手当調整額 職務の等級の区分に応じた調整月額を定め、 在職期間のうち、その月額の高いほうから 60月分の合計額を加算			※退職手当調整額 職務の等級の区分に応じた調整月額を定め、 在職期間のうち、その月額の高いほうから 60月分の合計額を加算		
※定年前早期退職特例措置 2~20%加算			※定年前早期退職特例措置 2~20%加算		
	自己都合	勸奨・定年		自己都合	勸奨・定年
1人当たり平均支給額	2,974千円	18,443千円	1人当たり平均支給額	4,868千円	18,772千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成31年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（平成31年度決算）	— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成31年度決算）	— 円

（注）地域手当とは、民間における賃金・物価及び生計費が特に高い地域に在勤する職員に支給される手当です。

エ 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（平成31年度決算）	743,053 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成31年度決算）	1,415,340 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成31年度）	67.5 %		
手当の種類（手当数）	10		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険手当	①病院の結核及び感染症病棟に勤務する職員 ②病院の放射線科に属する職員 ③ボイラー管理を行う職員	①結核及び感染症病棟における患者の看護その他患者に接近する業務 ②放射線科に属する業務 ③ボイラー管理業務	日額 230円
	新型コロナウイルス感染症に係る業務に従事した職員	①新型コロナウイルス感染症の患者等の身体に接触等して行う業務 ②①以外の業務	①1日4,000円 ②1日3,000円
病理細菌取扱手当	病院の臨床検査科又は病理診断科において、病理又は危険である細菌の検査に従事する職員	病院において行う病理又はコレラ、赤痢等危険である細菌の検査業務	日額 230円
研究手当	病院に勤務する医師 ①院長、副院長及び医監 ②科長及び副科長 ③医長 ④医員	医師の研究	①月額 給料の100% ②月額 給料の95% ③月額 給料の90% ④月額 給料の50%
救急医療等業務手当	①病院に勤務する管理職である医師 ②病院に勤務する管理職である看護師及び医療技術員	正規の勤務時間外において行う救急医療等の業務	①1回 14,000円から43,000円まで ②1回 6,000円から18,000円まで
夜間看護等手当	①病院で深夜に勤務する看護師等 ②病院に勤務する医療職給料表の適用を受ける職員 ③介護老人保健施設で深夜に勤務する看護師又は介護職員	①③正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜（午後10時から翌日午前5時までの間）において行われる看護又は介護等の業務 ②救急患者若しくは分娩に対処するために命を受け自宅等で待機中に呼出しを受けて、正規の勤務時間以外の時間において行った1時間以上の手術等の業務	①1回 2,000円から6,800円まで ②1回 1,240円 ③1回 6,800円
待機手当	病院に勤務する医療職給料表の適用を受ける職員	救急医療のために命を受けて行う待機	1回 800円から6,500円まで
老人保健施設従事手当	医師である職員	オレンジ荘及びふれあい荘の診療業務	月額 50,000円まで
夜間呼出手当	病院に勤務する医療職給料表の適用を受ける職員 ①医師 ②医師以外	業務のため、夜間（午後10時から午前5時まで）に呼出しを受けて行う時間外勤務	①1回 3,500円 ②1回 400円
診療応援手当	病院に勤務する医師	所属する病院以外の宇和島市立病院における応援業務	半日 25,000円 1日 35,000円
待機呼出分娩手当	病院に勤務する医師	勤務時間外に待機し、呼出しを受けて従事する分娩業務	1回 10,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成31年度決算）	479,820 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成31年度決算）	709 千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、平成31年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）である。

カ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （平成31年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成31年度決算）
扶養手当	①配偶者 6,500円 ②子 10,000円 ③父母等 6,500円 満15歳に達する日後の最初の年度初めから満22歳に達する日以降の最初の年度末までの子1人につき5,000円加算	同じ		68,664 千円	256,211 円
住居手当	借家居住者上限28,000円	同じ		54,654 千円	298,656 円
通勤手当	①交通機関利用者 定期券購入代金相当額（限度額55,000円） ②交通用具使用者 2～5km:2,000円 5～10km:4,200円 10～15km:7,100円 15～20km:10,000円 20～25km:12,900円 25～30km:15,800円 30～35km:18,700円 35～40km:21,600円 40～45km:24,400円 45～50km:26,200円 50～55km:28,000円 55～60km:29,800円 60km以上:31,600円	同じ		30,269 千円	77,811 円
管理職手当	管理職員に対し支給 課長補佐級26,000円 課長級40,000円 部長50,000円	同じ		81,606 千円	824,307 円
宿日直手当	宿日直業務従事に対し支給 ・ 医師（歯科医師を含む）21,000円/1回 ・ 医師以外 6,600円/1回			67,225 千円	466,840 円
単身赴任手当	公著を異にする異動等に伴い住所を移転し、同居していた配偶者と別居する事となった職員で、管理者の認めた者に対し支給 月額30,000円。距離に応じて加算あり。 8,000円～70,000円	同じ		— 千円	— 円

7 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況

職員の勤務時間は1週間当たり38時間45分で、公務の運営上の事情等により特別の形態によって勤務する必要のある職員を除き、午前8時30分から午後5時15分までとなっています。この間、休憩時間を1時間取得することとなっております。

(2) 休暇の状況

① 年次有給休暇

年次有給休暇は、1年ごとに20日付与され、残日数は、翌年に20日を限度に繰り越すことができます。

平成31年度中平均取得日数 8.4日

(注) 病院局は平成31年1月～12月、それ以外は平成31年4月～令和2年3月の取得日数を平均したものの。

② その他の休暇

負傷や病気による療養、選挙権の行使、結婚・出産などの規則で定める事由に該当する場合には、有給の休暇を付与しています。

また、職員の配偶者、父母、子等で負傷、疾病又は障害のための長期の介護を必要とする場合には、無給の休暇を付与しています。

(3) 休業の状況

① 育児休業

職員が3歳に満たない子を養育するため、育児のために休業することが認められる制度です。なお、育児休業をしている間は、給与は支給されません。

平成31年度中取得者数 18人

② 部分休業

職員が3歳を満たない子を養育するため、正規の勤務時間の始め又は終わりにおいて、1日を通じて2時間を超えない範囲で、勤務しないことが認められる制度です。部分休業をしている時間については、給与が減額されます。

平成31年度中部分休業者数 0人

③ 育児短時間勤務

職員が小学校就学の始期に達するまでの子を養育するために短時間勤務することが認められる制度です。育児短時間勤務をしている期間については、給与が減額されます。

平成31年度中取得者 9人

④ 自己啓発等休業

職員が大学等過程の履修又は国際貢献活動を行う場合、2年間（国際貢献活動は3年間）を限度に休業することが認められる制度です。

平成31年度中自己啓発休業者数 0人

8 分限及び懲戒処分

(1) 分限処分の状況

分限処分とは、職員がその職責を十分に果たすことができない場合に、公務能率の維持を目的としてなされる不利益処分であり、その種類は、免職、休職、降任、降給があります。

(単位：人)

処分事由	降任	降給	休職	免職	合計
勤務実績がよくない場合					
心身の故障の場合			18		18
職に必要な適格性を欠く場合					
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合					
刑事事件に関し、起訴された場合					

(2) 懲戒処分の状況

懲戒処分とは、職員の一定の義務違反に対する道義的責任を問うより、公務における規律と秩序を維持することを目的としてなされる不利益処分であり、その種類は免職、停職、減給、戒告があります。

(単位：人)

処分事由	戒告	減給	停職	免職	合計
法令に違反した場合				1	1
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	6	4			10
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合					

9 服務規律保持のための取り組み状況

地方公務員法では、服務の根本基準として、「全ての職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければならない。」と規定しています。

宇和島市では、市民の疑惑や不信を招くことのないよう、機会あるごとに注意を喚起し、服務規律保持を図っています。また、職員の非違行為については、「懲戒処分の指針」により、懲罰で対応することとしています。

10 人材育成の取り組み状況及び研修の状況

平成30年4月に「宇和島市人材育成基本方針」を全面的に見直し、職員が、本市が直面している大きな課題に取り組み、かつ、様々な分野における市民サービスの維持向上を図るために、市民の声に耳を傾け、市民のために考え、責任を持って行動し、成果を残すことができる、市民から「信頼される職員」として成長していきけるよう、人材育成に努めていきます。

また、新たに「宇和島市研修計画」を策定し、各階層や目的に応じた研修を効果的に実施することにより、「信頼される職員」の実現に向けて、職員一人ひとりの意識改革及び自律性・主体性の高揚を図っていきます。

平成31年度 市町村職員中央研修所等 10人

愛媛県研修所 35人（ステップアップ研修49人、階層別研修18人、その他17人）

なお、病院局においても、各各施設内で勉強会・研修会を計画的に実施し、積極的な参加を促しています。

また、職種別に開催される施設外での研修会・学会等への参加支援も積極的に行い、個別の資格取得や専門性の向上につなげていきます。

11 勤務成績の評定状況

人事評価システムを効果的かつ適正に運用するために、「人事評価実施要領」により年2回勤務成績の評定を行っています。

12 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 福利厚生制度の状況

① 職員健康診断

職員の健康保持の増進と疾病予防のため、労働安全衛生法等に基づき、各種健康診断、メンタルヘルス対策等を実施しています。

平成31年度は、健康診断（824人受診）を実施し、検診結果に基づき、必要に応じて保健師による保健指導も行っています。

② 共済組合への負担金

地方公務員等共済組合法に基づき、組合員等の相互救済を図るため、短期給付、長期給付等の事業が愛媛県市町村職員共済組合、愛媛県公立学校共済組合で実施されており、その費用を職員と市がそれぞれ1/2ずつ負担しています。

平成31年度負担金	愛媛県市町村職員共済組合	1,809,278千円
	公立学校共済組合愛媛県支部	13,310千円

③ 愛媛県市町村職員互助会への負担金

愛媛県市町村職員互助会は、愛媛県内の市町職員の福利厚生事業等を目的に設立され、給付事業等を実施されており、その費用を職員と市が1/2ずつ負担しています。

平成31年度負担金	愛媛県市町村職員互助会	10,508千円
-----------	-------------	----------

(2) 公務災害の発生状況

公務上の災害又は通勤による災害に対する補償等については、地方公務員災害補償基金愛媛県支部が実施しています。

平成31年度認定件数	11件
------------	-----

(3) 勤務条件に関する措置要求の状況

職員は、給与、勤務時間その他の勤務条件に関し、公平委員会に対して、地方公共団体の当局により適当な措置が執られるべきことを要求することができるとされています。

平成31年度措置要求件数	0件
--------------	----

(4) 不利益処分に関する不服申し立ての状況

職員は、懲戒処分等その意に反すると認められる不利益処分を受けた場合は、公平委員会に対して、不服申し立てをすることができるとされています。

平成31年度申し立て件数	0件
--------------	----